

今、世の中ではいったい何が起きているのか？
その背景には何があるのか？
政治・経済から科学、はてはサブカルまで、
各界の有識者や専門家をコメンテーターに迎え、
旬のテーマを読み解く教養講座。
30回目のテーマは、国際社会の枠組みを
大きく揺るがす「クリミア問題」だ！

クリミア編入は いったいなぜ 起きたのか？



うえのとしひこ
上野俊彦 先生

上智大学外国語学部ロシア語学科教授

1953年、東京生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科卒業。
慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程修了。
防衛庁防衛研究所教官、在ロシア日本大使館専門調査員、
日本国際問題研究所ロシア研究センター主任研究員などを経て、
2000年4月から現職。専攻はロシア政治・政治史・政治制度史など。



「ロシア近代化の政治経済学」

共著

¥2,700/文理関

ソ連崩壊後の長い低迷期を脱し、急速な経済成長を遂げたロシアは世界不況を経てどこへ向かうのか？ 社会・政治・経済状況を多角的・重層的にとらえ、エネルギー産業、環境問題、近代化政策という三本柱を軸に、ロシア社会の現状と今後について考察した1冊。

ロシアによるクリミア編入は、 国際法に反するという見方が一般的

3月18日、クリミアで行われた住民投票の結果を受けて、ロシアのプーチン大統領はクリミアのロシアへの編入を表明した。しかしアメリカを筆頭に国際社会は猛反発。今、クリミアではいったい何が起きているのか？ ウクライナはどうなるのか？ クリミア問題の概要と、考えられる今後の展開について解説してもらった。

クリミアはロシアにとつて 政治的・軍事的に重要な土地

——クリミア半島ってどこにあるんですか？

上野 ウクライナの南部、黒海に面して突き出すような形をしているのがクリミア半島です。黒海を挟んで南にはトルコがあり、西にはルーマニアやブルガリアがあります。17、19世紀には、クリミア半島をめぐってオスマン帝国とロシア帝国が戦争を繰り返して、最終的にロシア帝国領となりました。地理的な重要性からロシアは伝統的にクリ

ミアを政治的・軍事的要所と目してきました。黒海側からロシアに攻め入るとすれば、ここクリミア半島を押さなければならぬからです。ソ連時代には、クリミア半島南部のセヴァストポリという都市に黒海最大の海軍基地がありました。今回のクリミア編入を理解するうえでも、この土地の重要性を知っておくことが大事です。

——クリミアはこの前まではウクライナの領土だったんですよね？

上野 そうです。クリミアがこの国のものかという問題は今に始まったことではなく、ロシアとウクライナの間では以前からくすぶっていました。この起りには1954年、当時のソビエト連邦は、それまでロシア共和国の一部だったクリミアをウクライナ共和国に帰属替えさせました。当時はウクライナ共和国もロシア共和国と同じ連ですから、これは行政区画の変更にすぎませんでした。しかし、1991年にソ連が崩壊し、ウクライナが独立

すると大問題へと発展します。当然、クリミアもまたウクライナとして独立することになったからです。ウクライナがロシアと友好的であればよかったのですが、ウクライナはもともとロシアとあまり仲がよくありません。

——なぜですか？

上野 ウクライナは昔から東西で文化的・民族的対立をしていて、東側は親ロシアですが、西側は親西欧なのです。

ウクライナの国土は日本の約1.6倍にあたる60万3700km²で、人口は4543万人です。住民の約8割はウクライナ語を話すウクライナ人で、およそ2割がロシア語を話すロシア系です。ウクライナ人は文化的にもポーランドやスロバキア、ハンガリーと近いという意識があります。ウクライナ人の中には「支配者として入植してきたロシア人はウクライナから出ていけ」という論調の人もいます。そして、今回注目を集めたクリミアには、主にロシア系住民が住んでいます。

国民のデモがきっかけで 旧政権が倒れ、ウクライナ危機へ

——今回のウクライナ危機の発端は何なのでしょうか？

上野 昨年11月にヴィクトル・ヤヌコーヴィチ大統領(当時)が、EUとの連合協定への調印を凍結したことです。連合協定調印がただちにEU加盟につながるわけはありませんが、調印凍結はEU加盟を望む親西欧派を失望させ、反政府運動が活発化し始めました。反政府運動の中心は過激なウクライナ民族主義勢力(以下、過激派)で、今年2月18日には首都キエフで過激派と治安部隊の大規模な衝突が起きて、75名以上の死者を出すに至りました。その結果、同21日にEUの仲介により大統領選の繰り上げ実施と挙国一致内閣の設立を内容とする合意がヤヌコーヴィチ大統領と野党の間で成立しました。しかし、過激派はこれに飽き足らず、大統領即時退陣を要求して政府施設に



RUSSIA

UKRAINE

USA & EU

CRIMEA

クリミアの内戦化など、最悪の事態は免れる見通し

突入し、23日にはヤヌコーヴィチ大統領は逃亡してしまいました。その後成立した暫定政府は、過激派の代表も含み、ロシア語を第二公用語として認めないとするなどの政策を打ち出し、過激派とロシア系住民との間の緊張も高まりました。そんななか、3月1日にロシアのプーチン大統領はウクライナでの軍の使用もありうるという方針を発表し、その直後にクリミアに武装勢力が展開し始めたのです。

——国際社会はロシアに対してどのような反応を示しているのですか？

上野 アメリカをはじめ、G7諸国はロシアの軍事介入を非難しました。しかし、ロシアは国際世論の反発を無視します。3月16日に「ロシアに編入すべきかどうか」という住民投票がクリミアで行われ、投票率は82%となり、投票者の96%がクリミアのロシア編入に賛成票を投じました。この結果を受

けて、ロシアは3月18日にクリミアの編入を決定しました。ロシアに対する非難の声は当然高まります。例えば、アメリカのホワイトハウスのカーニ報道官は「住民投票はウクライナの憲法に反する。ロシアの軍事介入は国際法に違反するものであり、そうした暴力や脅しの下で行われた投票結果を国際社会は認めない」と表明しました。ロシアが強引なことをやったのは事実ですので、今後も非難は続くでしょう。

——世界を敵に回しても、プーチン大統領はやりたかったわけですか？

上野 そう言えますね。前述したとおり、クリミアという土地は地理的にも歴史的にもロシアにとっては重要な場所。クリミアも含めてウクライナがEUへ加盟するだけでなく、将来的にもしもNATO(北大西洋条約機構)に加盟するなどということになってしまつたら、軍事的要塞を奪われてロシアは国防的な意味で非常に不利な状況に陥つてしまいます。そこでプーチン大統領は先手を打ったわけです。世界から非難を受けることは重々承知だったでしょうが、それでもクリミアを手放すわけにはいかなかった。プーチン大統領は「今さらアメリカとの間で戦争など起きるわけはない」とタカをくくっていた部分もあるでしょう。実際、今後クリミア問題を契機として軍事的衝突がロシア対アメリカで起きると思えませんが、アメリカとヨーロッパ各国の政府は、ロシアに厳しい国際制裁を科すと警告しています。オバマ政権は経済制裁を行って、ロシアを孤立させようと考えています。

5月に行われるウクライナの大統領選に注目

——クリミア情勢はこれからどうなっていくでしょうか？

上野 EUによる経済制裁も実効性に乏しく、現時点ではロシアによるクリ

ミアの編入は既成事実化してしまう可能性が高いと思います。むしろ注目すべきは、ウクライナ本土で過激なウクライナ民族主義勢力とロシア系住民との対立が激化するかどうか、また、とくに東ウクライナで独立を主張して州行政府などを占拠しているロシア系住民と治安部隊との衝突が起きるか否か、ということですね。衝突が起きればロシア系住民の保護を口実にロシア軍がウクライナを侵攻するという最悪のシナリオもありえます。暫定政府が、欧米の指導の下で、過激なウクライナ民族主義勢力を抑え、ロシア語を公用語として認め、ロシア系住民の多いウクライナ東部・南部の諸州の自治権の拡大や連邦制の導入など、ロシア系住民に対する融和政策を取れば最悪のシナリオは避けられるでしょう。

——今後の状況を占う意味でも、5月25日に予定されているウクライナの大統領選は注目ですね。

上野 暫定政府の中心となっている「祖国」は、党首のユーリア・ティモシェンコ元首相を大統領候補として推薦しています。

——三つ編みを巻いた髪型がトレードマークの美人政治家ですね。

上野 ティモシェンコ元首相は、2011年に職権乱用の罪で逮捕され服役していたのですが、今回ヤヌコーヴィチ政権が倒れたことで釈放されました。しかし、世論調査では、外相、経済発展貿易相などを歴任した親欧米派で無所属のペトロ・ポロシェンコ氏が一番人気です。この2候補を軸に選挙戦が行われることになるでしょう。いずれにせよ、新政権は、欧米とロシアとの関係のバランスに苦慮することになるでしょう。国内では多文化共生、対外的にはEUとロシアのあいだでの中立国という立場をとることが、この国の安定と発展にとって最も望ましいと思